

大塚のぶおの 芦屋市議会報告 #7

元・朝日放送アナウンサー 2021 新春号



新しい年を迎え、市民の皆様は、どのようなことを心に期しておられるでしょうか？
昨年は、コロナ禍で親しい人との交流が限られ、不自由な思いをただけに今年こそ、その距離を縮める努力をしなければ、などと思い描いておられることでしょう。
私としましては、市議会議員として、今年こそ芦屋市政を“正常な軌道”に戻すべく微力ではありますが、力を尽くしてまいり所存です。

市幹部のパワハラ と 予算流用！ 高まるいっぽうの行政不信をどう考えるか？

市幹部のパワハラ

昨年6月16日、私の「一般質問」で市幹部のパワハラ問題を発覚させ、これを市は調査せざるを得なくなり、結局パワハラ認定に至るという不名誉な事案がありました。伊藤市長、佐藤副市長は被害職員と面談していた厳然たる事実があったにもかかわらず、その時は「アンテナが低く気づかなかった」と弁明し、私が質問した翌日の新聞報道を見てからパワハラを知ったというのが今までのところの“事実”とされます。3人の弁護士で構成され、再調査を担う「第三者委員会」では、この事実認定等も含め調査対象となり、今年3月頃までには結論が出るものと見られます。

再開発事業に関する予算流用

JR 芦屋駅南の再開発事業ですが、昨年4月から用地取得費等の予算をストップさせ、問題となった膨張した事業費の再算定を事業手法の変更も含め、議会から行政側に要請して、事業は事実上中断していました。しかし、そうした中で10月上旬、市はこの事業の進捗を担う「再開発審査会」を開き、手続きを前に進めていたという事実がわかりました。この審査会の委員報酬の費目は昨年3月、4月と2度にわたり議会は「否決」をしていたのですが、あろうことか！行政当局は議会が認めた職員給与から委員報酬を「予算流用」し、その事実が私の指摘で発覚したのです。伊藤市長はこれを「議会に対して配慮を欠くもの」と謝罪しましたが、事業中断の最中に、相談した弁護士の助言をも無視して既定路線を進捗させようとするための行為、即ち、否決された費目を他からの「予算流用」を行なったことは、議会の意思をないがしろにする行為といわざるを得ません。

私の指摘で発覚した、二つの事実は、行政に対する不信として議会側に根深く滞留しており、容易に解消できるものとはいえないものがありますが、市民の皆さんのために今年はこれを断ち切る術を考え、市政を“正常な軌道”に戻さなければなりません。

芦屋市幹部パワハラ問題
第三者委を開催
畠田弁護士が委員長に
十二月一日 神戸新聞 朝刊より



JR 芦屋駅南の再開発をどう考えるか！

コロナ禍をはじめ社会経済情勢が大きく様変わりをする中で、当初の再開発ビルを中心とした計画のまま、温存していいとは限りません。軌道修正する勇気を持たねばならないのです。議会の多数派の一人として、市民負担が最も少ないとされる「街路事業」（主に駅南の道路・歩道等を拡幅する）を軸に変更し、当初の目的で、長年の懸案でもあった駅南の交通課題の解決に資する事業こそ、本市の厳しい財政状況下において、すでに進行中の人口減少やアフターコロナの時代に即した“解”であるものと考えます。市民の皆様のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

昨年 12 月議会 「一般質問」トピックス

阪神間の職員の市町内居住率	
伊丹市	49.81%
西宮市	49.11%
宝塚市	48.86%
尼崎市	47.78%
川西市	44.00%
猪名川町	37.50%
芦屋市	19.10%

令和2年4/1現在

「選ばれる街」、「憧れをもって住みたい街」などと喧伝している芦屋市ですが、実は芦屋市職員自身が市内に住む居住率が左表の通り、阪神間の他の自治体に比べ極端に低いのです。

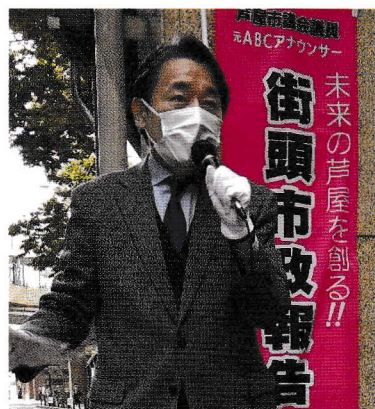
一定の職員が市内居住すれば税収増も安定的に見込めますし、防災上の観点からも市民の生命の安心、安全を担保する力が増すことになるのです。現在市内には約 160 人の職員が住んでおり、この数字が倍、即ち約 38%になれば市民税、固定資産税等で約 6 千万円の財政効果となります。5 年間で 3 億円近い金額となるのです。

そこで、市長に「一般質問」で質しました。市長は「税収増メリットの認識はある」と答弁しておきながら、手立てを講

ずる考えのない態度を示しました。厳しい財政状況の中で財源を確保することは喫緊の課題であり、年間 6 千万円近い財政効果は見逃すことはできません。「メリットを認識しているのであれば、やるべきではないですか？」と問うても返答はなく、なぜ、やらないのか理解に苦しみます。

1995 年の阪神淡路大震災の時も死活的に重要な役割を担った消防職員も、現在 108 人のうち、約 4 割もの職員が徒歩 1 時間圏外に住む状況です。「これを見直すべきでは？」とも質しましたが、「他の自治体と比べても遜色ない体制だ」と強弁するのみです。

驚いたことに、阪神間の自治体では、さらなる居住率の上乗せを議会や職員組合からも指摘する声が出ているのです。これは大震災を経験し、職員の市内居住率が増えれば、有事への即応性の厚みが増すという意識が根底にあるものと考えます。皆さんはいかが思われますでしょうか？



昨年、節目で行なった
街頭市政報告！今年もやります！

芦屋市議会議員 大塚 のぶお 元朝日放送アナウンサー
現在 JR 芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会委員

【略歴】フルブライト奨学生で米国・加州立大留学（ジャーナリスト・プログラム）

『サンデープロジェクト』田原総一朗コーナー 担当ディレクター

朝日放送 広報部長 / 報道局 ゼネラルプロデューサー

BPO 放送倫理・番組向上機構 放送人権委員会 調査役

【座右の銘】「信なくば立たず」

【資格】JSA ワインエキスパート

【連絡先】携帯 090-1674-7747

メルアド nobufr30@outlook.jp